

令和5年度 基本評価調書		所管部局	経済部	所管課	雇用労政課		
施策名	多様な人材の就業促進			施策コード	0519		
政策体系(中項目)	良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保			政策体系コード	2(7)B		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略					事務事業数	4
特定分野別計画	北海道雇用・人材対策基本計画						
SDGs				総合判定	順調		
予算額(千円)	R 5	264,605千円	R 4	270,678千円	R 3	303,202千円	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニート・フリーターをはじめ、様々な状況におかれた若者、多様なライフサイクルの中で継続就業や復職を希望する子育て中の女性など、多様な人材の就業促進、職場定着を図るため、雇用機会の拡大とミスマッチの解消を図る。</li> <li>・季節労働者の通年雇用化を促進し、雇用の安定を図る。</li> </ul>
現状と課題	<p>(多様な人材の就業促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業後3年以内の離職率は全国を上回って推移。大卒者等の道内就職率は令和2年3月卒を底に令和3年3月卒から上昇に転じたが令和4年3月卒に低下。また、女性や中高年者の就業率は概ね横ばい傾向にあるが、無職者の中には、再就職への不安を持つ者が多いこともあり、全国を下回って推移していることから、就業促進に向けたきめ細かな支援を実施する必要がある。</li> <li>・就職氷河期世代は、これまで不安定な就労を繰り返しており、自己評価が低い傾向にあることや、具体的な行動を起こせずにいる方など、抱えている課題が極めて個別かつ多様であることから、個々のニーズに応じたより丁寧でかつきめ細かな支援を実施する必要がある。</li> </ul> <p>(季節労働者の就労環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・季節労働者数は、年々減少しているが、その多くは冬期間に就労機会を失うなど不安定な就労環境に置かれているため、国や関係機関との連携を強化し、冬期間における雇用の場を確保していく必要がある。</li> </ul>
前年度二次評価意見	
対応状況	

### 〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(多様な人材の就業促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブカフェや北海道就業サポートセンターによる支援〔電話及びオンラインを活用した、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かなカウンセリング、オンラインセミナー等を実施。(ホストコト)〕</li> <li>・ジョブカフェ・ジョブサロンにおける相談支援、地域若者サポートステーション等との連携</li> <li>・就職氷河期世代への支援として、道内各地域において個別出張面談・企業相談会を実施するとともに、専門の相談員によるカウンセリング等を実施</li> </ul> <p>(季節労働者の通年雇用化の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・季節労働者の雇用確保や就職促進などを通じた通年雇用化に取り組んでいる通年雇用促進協議会の組織運営体制の強化を図るなど、国や地域との連携を密にし、季節労働者の通年雇用化を促進する。</li> </ul>
実績と成果	<p>(多様な人材の就業促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジョブカフェにおいて電話及びオンラインを活用したカウンセリングやオンラインセミナー等の支援を実施したことにより、求職者の就業促進に繋がった。</li> <li>・ジョブカフェ利用者延べ数 R2:22,489名 R3:23,074名 R4:24,933名</li> <li>・ジョブサロン利用者延べ数 R2:5,939名 R3:7,545名 R4:7,634名</li> <li>・みらいっぼ(若年者支援施設の一体的実施事業)による就職者数 R2:293名 R3:380名 R4:477名</li> </ul> <p>(季節労働者の通年雇用化の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通年雇用促進協議会における地域独自の取組に対する支援のほか、当該協議会が実施する季節労働者資格取得促進事業への支援、冬季増嵩経費を措置し、季節労働者の通年雇用化を促進。</li> <li>・通年雇用化数実績 R3:3,370名、R2:3,650名、R1:3,725名、</li> </ul>
参考HP①	北海道雇用・人材対策基本計画 <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/koyojinzaikihonkeikaku.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/koyojinzaikihonkeikaku.html</a>
参考HP②	ジョブカフェ北海道 <a href="https://www.jobcafe-h.jp/">https://www.jobcafe-h.jp/</a>
参考HP③	季節労働者対策に関する取組方針について <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/sr/hoshin5.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/sr/hoshin5.html</a>

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	目標値		6,380	6,380	6,380	63,800	99.9%	B
	実績値		5,311	6,684	6,371			

**設定理由** 新規学卒予定者や若年求職者など、様々な状況に置かれた若年者の就業促進を測る指標であり、多様な人材の就業促進といった施策の目標に関し、若年者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。

**指標公表時期** 毎年調査、4月確定 **出典(根拠計画等)** 北海道経済部調べ

#### 分析(主な取組と成果)

R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、若年者のジョブカフェ利用者数が回復・増加した結果、未達ではあるものの概ね目標と同水準となったと考えられる。  
(参考) これまでの実績値累計(H28~R4) : 43,720人 進捗率 : 68.5%

指標名②	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	目標値		540	540	540	5,400	144.1%	A
	実績値		498	765	778			

**設定理由** 家計を担う求職者や復職を希望する女性など、様々な状況に置かれた中高年齢者等の就業促進を測る指標であり、多様な人材の就業促進といった施策の目標に関し、中高年齢者等の就業促進への課題の取組に関する成果を図る指標として設定。

**指標公表時期** 毎年調査、4月確定 **出典(根拠計画等)** 北海道経済部調べ

#### 分析(主な取組と成果)

R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、中高年齢者のジョブサロン利用者数が増加した結果、実績が向上し目標を大幅に上回ったと考えられる。  
(参考) これまでの実績値累計(H28~R4) : 4,029人 進捗率 : 74.6%

指標名③	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
若者(25~29歳)の就業率(暦年)	目標値		84.9	85.1	85.3	85.7	100.1%	A
	実績値		83.0	82.9	85.4			

**設定理由** 若者や新規学卒者など様々な状況に置かれた若者の就業促進の状況を測る指標であり、多様な人材の就業促進といった施策の目標に関し、若年者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。

**指標公表時期** 毎年調査、1月公表 **出典(根拠計画等)** 総務省「労働力調査」

#### 分析(主な取組と成果)

ジョブカフェ北海道において、カウンセリング、セミナー及び合同企業説明会等の支援を実施し、北海道における若者の就業状況に改善が見られ、目標達成となった。

指標名④	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
新規学卒者(大学等)の道内就職割合	目標値		68.9	69.2	69.2	70.0	98.1%	B
	実績値		70.2	68.4	67.9			

**設定理由** 若者や新規学卒者など様々な状況に置かれた若者の就業促進の状況を測る指標であり、多様な人材の就業促進といった施策の目標に関し、若年者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。

**指標公表時期** 毎年調査、5月公表 **出典(根拠計画等)** 厚生労働省北海道労働局「3月新規大学等卒業者の就職状況」

#### 分析(主な取組と成果)

ジョブカフェ北海道において、カウンセリング、セミナー及び合同企業説明会等の支援を実施し、就職率は94.1%と前年から0.2ポイント増加し、道内就職者は増加(前年比564人増)したものの、道外就職者も増加(前年比431人増)したため、目標は未達となった。

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

**設定理由**

**指標公表時期** **出典(根拠計画等)**

#### 分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 若年者に対する就職支援については、各支援機関が連携し、求人情報、訓練情報の提供、就業相談、個別カウンセリングの実施、セミナーやイベントの開催等を一体的に実施することで、効果的な就職支援と利便性の向上を図ることが必要である。
	(取組) 道、北海道労働局、高齢・障害・求職者雇用支援機構の三者で締結した「北海道労働政策協定」に基づき、「ジョブカフェ北海道」と「札幌わかものハローワーク」、「札幌新卒応援ハローワーク」による若年者に対する支援、「ジョブサロン北海道」の地方拠点と地元のハローワークによる支援等を一体的に行っている。
緊急性 優先性	(課題) ・道内の雇用情勢は、令和5年6月現在、月間有効求人数が10ヶ月連続で前年同期を下回るなど、持ち直しの動きにやや弱さが見られることから、求職者に対する継続的な支援が必要である。 ・就業が容易ではない若年無業者や就職氷河期世代への継続的な支援も必要である。
	(取組) ・求職者に対するきめ細やかなカウンセリングなどを通じて、本人の能力や適性に応じた職種へ誘導するとともに、企業に対する個別の人材確保・職場定着支援を行っている。 ・若年無業者の自立化や就職氷河期世代の安定就労に取り組む「地域若者サポートステーション」に対する支援の拡充等について、国に要望している。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
ジョブカフェカウンセリング件数	R2年度8,201件	R3年度11,531件	R4年度12,449件
分析等			
(課題) ・ジョブカフェのカウンセリング数は年々増加傾向にあるものの、カウンセラー数が減少するなど実施体制に課題があることから、ネットを活用したカウンセリングの実施など、様々な手法を検討する必要がある。			a
(分析等) ・電話及びオンラインを活用した、一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかなカウンセリングを実施し、課題であるカウンセリングに関連する数値が改善していることや、人口規模が同程度の兵庫県や福岡県と比べても改善していることから、引き続き求職者に対する継続的な支援を行う。			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
ジョブカフェ北海道における就職氷河期世代を支援する専門の相談等における就業者数	R2年度136人	R3年度455人	R4年度403人
分析等			
(課題) ・就職氷河期世代は、これまで不安定な就労を繰り返しており、自己評価が低い傾向にあることや、具体的な行動を起こせずにいる方など、抱えている課題が極めて個別かつ多様であることから、個々のニーズに応じたより丁寧でかつきめ細かな支援を実施する必要がある。			b
(分析等) ・R2からR4の3カ年において、専門の相談窓口の設置や、企業説明会の開催により、就職氷河期世代の就業の支援を実施した。 ・今年度9月からは、道内各地域での企業相談会・個別出張面談（アウトリーチ支援）に着手することとしており、引き続き就職氷河期世代の就業を推進していく。			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
季節労働者の通年雇用化数	3,725名（R元年度）	3,650名（R2年度）	3,370名（R3年度）
分析等			
(課題) ・季節労働者数の多くは、冬期間に就労機会を失うなど不安定な就労環境に置かれているため、雇用確保や就職促進などを通じた通年雇用化を促進する必要がある。			a
(分析等) ・「季節労働者対策に関する取組方針(第6次)」では、R2年度からR5年度までの4年間に1万4千人の季節労働者を通年雇用化することを成果目標としており、R3年度までの通年雇用化数は目標7千人に対し、7千20人と目標を上回り、着実な進捗が図られている。 ・また、季節労働者数は昭和55年の30万人をピークに減少を続け、令和3年度では38,396人（R2は41,696人、R元は45,150人）と、着実な通年雇用化の進展がうかがわれる。			

## 〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

( - )

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	引き続き、若者の就業状況等を注視しつつ、カウンセリング、セミナー及び合同企業説明会を実施し、オンラインを活用するなどして、多様な人材の就業を促進する。
	②	新規学卒者の道内就職割合が目標未達となったことから、引き続き若者（新規学卒者含む）をはじめ、就職氷河期世代への求職者等に対し支援を行う。
	③	

## 〈二次政策評価〉

二次政策 評価	
------------	--

